



平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況(非連結)

平成18年8月10日

会社名 株式会社長崎銀行 上場取引所 なし

コード番号 なし

(URL <http://www.nagasaki-bank.co.jp>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 高田 浩司

問合せ先責任者 役職名 総合企画部長 氏名 廣瀬 穂積 TEL(095)825-4151

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- (1) 会計処理の方法における簡便的な方法の採用の有無 : 有
内容については、5頁「四半期財務・業績の概況の作成のための基本となる事項」を参照願います。
- (2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況(平成18年4月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績の進捗状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	1,778	(1.9)	125	(3.8)	219	(71.1)
18年3月期第1四半期	1,815	(-)	130	(-)	128	(-)
(参考)18年3月期	8,553	(10.2)	278	(12.9)	416	(0.6)

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第1四半期	1	68	-	-
18年3月期第1四半期	0	98	-	-
(参考)18年3月期	3	20	-	-

- (注)1. 経常収益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は対前年同四半期増減率を表示しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期第1四半期	282,789	8,820	3.1	67	68
18年3月期第1四半期	282,586	9,185	3.2	70	48
(参考)18年3月期	280,764	8,892	3.2	68	24

- (注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除した比率であり、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成5年3月31日付大蔵省告示第55号)に基づいて算出する自己資本比率ではありません。

3. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

平成19年3月期の中間期及び通期の業績予想につきましては、平成18年5月26日公表値から変更ありません。

四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当四半期(A) (平成19年3月期 第1四半期末)	前年同四半期(B) (平成18年3月期 第1四半期末)	比 較 (A) - (B)	(参 考) 平成18年3月期末
(資産の部)				
現金預け金	16,723	37,541	20,818	19,110
商品有価証券	-	20	20	-
有価証券	46,386	28,138	18,248	46,328
貸出金	215,891	212,921	2,970	211,928
その他資産	1,867	2,162	295	1,191
動産不動産	-	6,478	-	6,407
有形固定資産	5,725	-	-	-
無形固定資産	212	-	-	-
繰延税金資産	2,000	1,915	85	2,000
支払承諾見返	894	938	44	950
貸倒引当金	6,912	7,530	618	7,151
資産の部合計	282,789	282,586	203	280,764
(負債の部)				
預金	268,345	267,696	649	266,175
借入金	2,083	2,156	73	2,109
その他負債	1,034	1,117	83	1,049
退職給付引当金	482	423	59	459
再評価に係る繰延税金負債	1,127	1,069	58	1,127
支払承諾	894	938	44	950
負債の部合計	273,968	273,401	567	271,871
(資本の部)				
資本金	-	9,119	-	9,119
利益剰余金	-	1,601	-	1,306
土地再評価差額金	-	1,575	-	1,505
その他有価証券評価差額金	-	124	-	392
自己株式	-	33	-	33
資本の部合計	-	9,185	-	8,892
負債及び資本の部合計	-	282,586	-	280,764
(純資産の部)				
資本金	9,119	-	-	-
利益剰余金	1,087	-	-	-
自己株式	33	-	-	-
(株主資本合計)	(7,998)	-	-	-
その他有価証券評価差額金	683	-	-	-
土地再評価差額金	1,505	-	-	-
(評価・換算差額等合計)	(821)	-	-	-
純資産の部合計	8,820	-	-	-
負債及び純資産の部合計	282,789	-	-	-

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当四半期(A) (平成19年3月期 第1四半期)	前年同四半期(B) (平成18年3月期 第1四半期)	比 較 (A) - (B)	(参 考) 平成18年3月期 (要 約)
経 常 収 益	1,778	1,815	37	8,553
資 金 運 用 収 益	1,676	1,674	2	6,647
(うち貸出金利息)	(1,513)	(1,600)	(87)	(6,265)
(うち有価証券利息配当金)	(159)	(70)	(89)	(363)
役 務 取 引 等 収 益	97	106	9	433
そ の 他 業 務 収 益	0	29	29	1,185
そ の 他 経 常 収 益	4	5	1	287
経 常 費 用	1,653	1,685	32	8,274
資 金 調 達 費 用	97	114	17	433
(うち預金利息)	(77)	(95)	(18)	(355)
役 務 取 引 等 費 用	215	257	42	924
そ の 他 業 務 費 用	31	7	24	147
営 業 経 費	1,094	1,098	4	4,339
そ の 他 経 常 費 用	214	207	7	2,429
経 常 利 益	125	130	5	278
特 別 利 益	100	60	40	228
特 別 損 失	1	69	68	107
税引前四半期(当期)純利益	224	120	104	400
法人税、住民税及び事業税	5	4	1	-
法 人 税 等 調 整 額	-	11	11	16
四 半 期 (当 期) 純 利 益	219	128	91	416

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期株主資本等変動計算書

当四半期（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	9,119	1,306	33	7,779
当四半期中の変動額				
四半期純利益	-	219	-	219
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額(純額)	-	-	-	-
当四半期中の変動額合計	-	219	-	219
平成18年6月30日残高	9,119	1,087	33	7,998

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	392	1,505	1,112	8,892
当四半期中の変動額				
四半期純利益	-	-	-	219
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額(純額)	291	-	291	291
当四半期中の変動額合計	291	-	291	72
平成18年6月30日残高	683	1,505	821	8,820

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期財務・業績の概況の作成のための基本となる事項

当行は、中間財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な方法を採用しております。

なお、四半期財務・業績の概況に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

〔簡便な方法の内容〕

貸倒引当金の計上基準

当四半期末の貸倒引当金は、平成18年3月末時点の債務者区分をベースとし、6月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行い、6月末時点での債権残高を算出し、次の通り計上しております。

【破綻先・実質破綻先債権】

- ・上記により算出した債権残高から担保の処分可能見込額等を控除し、その残額を計上しております。
- ・なお、取立不能見込額については、債権額から直接減額しております。

【破綻懸念先債権】

- ・上記により算出した債権残高に対し、担保の処分可能見込み額等を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

【上記以外の債権】

- ・上記により算出した債権残高に対し、平成18年3月期において適用した貸倒実績率に基づき計上しております。

平成19年3月期第1四半期決算 説明資料

1. 損益の状況

	平成19年3月期 第1四半期	平成18年3月期 第1四半期	前年同期比	(単位：百万円) 平成19年3月期 中間期予想
業 務 粗 利 益	1,430	1,430	0	
資 金 利 益	1,578	1,559	19	
役 務 取 引 等 利 益	117	150	33	
そ の 他 業 務 利 益	31	21	52	
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	1,056	1,072	16	
う ち 人 件 費	576	578	2	
う ち 物 件 費	425	438	13	
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	373	358	15	
除 く 国 債 等 債 券 損 益 【 コ ア 業 務 純 益 】	404	336	68	750
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	44	18	26	
業 務 純 益	417	376	41	
臨 時 損 益	292	246	46	
う ち 不 良 債 権 処 理 額	255	220	35	
経 常 利 益	125	130	5	200
特 別 損 益	98	9	107	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	224	120	104	
四 半 期 純 利 益	219	128	91	200
総 与 信 費 用	211	202	9	

(注) 総与信費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額

第1四半期までのコア業務純益は404百万円、経常利益は125百万円、四半期純利益は219百万円となり、ほぼ計画どおり推移しております。

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成18年6月末	平成17年6月末	平成18年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,118	3,874	3,209
危険債権	11,396	9,136	11,680
要管理債権	6,054	7,103	6,254
合計	20,570	20,115	21,144

(注) 上記の計数は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリー（以下「開示区分」という。）により分類しておりますが、集計方法については以下の点につき年度末又は中間期末に開示する計数とは異なるため、計数は連続しておりません。

1. 各四半期末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」の金額は年度末又は中間期末時点における債務者区分()をベースとし、四半期中に倒産、不渡り等の客観的な事実があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行い、債務者区分が変更になったと認められる債務者に対する債権額を新たに加減算しております。

なお、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

2. 各四半期末の「要管理債権」の金額は、年度末又は中間期末時点における債務者区分を前提に各四半期末残高に引き直すとともに、四半期中に新たに3カ月以上延滞となった債権、新たに貸出条件を緩和したことを確認している債権を加算し、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に変更になった金額を減額しております。また、3カ月以上の延滞が解消した債権、貸出条件緩和でなくなったと確認している債権を減額しております。

債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権...実質破綻先、破綻先の債権

危険債権...破綻懸念先の債権

要管理債権...要注意先のうち、利払いが3カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権

3. 自己資本比率(国内基準)

	平成18年9月末(予想値)
自己資本比率	7.1%程度
うちTier比率	4.5%程度

(参考)

	平成18年3月末(実績)
自己資本比率	7.16%
うちTier比率	4.59%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額

	(単位：百万円)				(参考) (単位：百万円)							
	平成18年6月末		平成17年6月末		平成18年3月末							
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額	うち益	うち損				
その他有価証券	30,386	683	335	1,019	17,811	209	358	149	31,011	392	463	856
株式	1,450	167	328	160	1,235	92	239	147	1,296	330	437	107
債券	25,451	706	0	706	16,576	117	119	2	26,214	688	0	688
その他	3,483	145	7	152	-	-	-	-	3,500	34	25	59

(注) 1. 各四半期の「評価差額」および「含み損益」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後。)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は次の通りであります。なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

	(単位：百万円)				(参考) (単位：百万円)							
	平成18年6月末		平成17年6月末		平成18年3月末							
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損				
満期保有目的の債券	16,000	592	1	593	10,000	266	266	-	15,000	463	0	463

5. デリバティブ取引

該当ありません。

6. 預金・貸出金の残高

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)	
	平成18年6月末	平成17年6月末	平成18年3月末	
預金	268,345	267,696	266,175	
うち個人	221,830	219,906	218,431	
貸出金	215,891	212,921	211,928	
うち個人ローン	91,132	90,286	90,350	

(注) 貸出金は、自己査定による部分直接償却相当額を減額しております。